

関経連インド・スリランカ経済調査団 派遣報告

関経連は、10月18日(日)~24日(土)、松下正幸副会長・国際委員会委員長を団長とする経済調査団をインドとスリランカへ派遣した。両国の政府首脳および現地経済団体とは、経済政策やビジネス環境、環境分野でのビジネス交流、そして人材育成をテーマに意見交換を行い、セイロン商業会議所とは、ビジネス支援や人材育成などに関する協力合意書を締結した。さらに、ビジネス環境整備に積極的に取り組むインドのラジャスタン州も訪問した。

成長著しい大国インド

世界最大の民主主義国家といわれているインドは、2021年に人口が中国を抜いて世界一になり、生産年齢人口(15~59歳)も2050年まで継続的に増加する見込みである。また、2020年には上位中間層(年間所得1万5,000~3万5,000ドル)が2億人を超え、下位中間層(年間所得5,000~1万5,000ドル)も6億人を超えるなど、市場としての成長性が大きく注目されている。近年、インドに進出する日本企業が急増しており、過去5年間で倍増し、2014年時点では、約1,200社に達している。

インド・モディ政権の日本への期待

モディ政権は“Make in India”(インドでものづくりを)をキーワードに外国からの投資誘致政策を進めている。特に日本企業の進出を期待しており、2014年9月から5年以内に日本からの投資を倍にする目標を掲げ、商工省内に投資の相談窓口である「Japan Plus」を開設した。

ラジャスタン州のラジェ州首相との意見交換では、エレクトロニクスや自動車、太陽光発電分野への投

資を期待するとのコメントがあった。同州のバジャン主席次官からは、日本の環境関連技術を学びたいとの声が聞かれた。

また、シタラマン商工大臣との意見交換では、日本におけるインド人看護師の受け入れを期待するとともに、日本市場向けのジェネリック薬品の市場拡大や、ITサービス分野への参入拡大をねらっているとのコメントがあった。



シタラマン商工大臣との懇談

インド進出におけるポイントと課題

■インド進出の際のポイント

インドは28の州と7つの連邦直轄地で構成されている。それぞれ州政府の権限が強く、州ごとの誘致競争が激しい上、インセンティブも異なるため、進出先の州の選択が日本企業にとって重要なポイントの一つとなる。ラジェ州首相からは、インド進出に当たってはよいパートナーを見つけることも重要との発言があった。現地の日本貿易振興機構(JETRO)

からは、インドでのビジネス課題を解決するためには官民一体の協力体制が不可欠であり、日本大使館、国際協力機構(JICA)および「Japan Plus」など、政府関係機関との連携を積極的に進めてほしいとのアドバイスがあった。

■インドにおける課題

インドはその市場規模・成長性に期待できる一方で、ビジネスをするには税制や行政手続きの煩雑さ、インフラの未整備などといった課題も多く抱えている。このため、インド日本商工会(JCCII)では毎年、インド政府に対して、ビジネス環境改善に向けた建議書を提出している。

また、女性の残業が認められておらず、企業が女性を採用しづらい状況にある。さらに駐在員とその家族にとっては、大気汚染の問題や宗教・生活習慣の違いなど、生活していく上で難しい面も多い。

インドへの関西からの協力

今回の調査団において、関西が強みを有する環境分野での協力をアピールしたところ、ラジェ州首相からは、廃棄物処理や海水淡水化、家電リサイクルなどの分野で関西の協力を期待するとの発言があった。ま

た、外務省のバグレイ次官からは、インドの各州は、都市開発、環境、人材育成および企業間交流などの分野で日本との協力を深めていきたいという考えを持っており、まずは環境分野を中心にミッションを派遣したいとの話が聞かれた。

南アジアで光輝く注目国 スリランカ

■スリランカの豆知識

インドの南東に位置するスリランカは、内戦が終了した2009年以降、年平均7%と高い経済成長率を記録している南アジアの注目国である。人口は台湾と同規模の約2,000万人で、仏教国であり識字率も93%と高い。また、アジアと中東・アフリカの中間に位置するシーレーン上の重要な戦略的要衝でもある。

大統領・議会選挙が2015年に実施され、議会の3分の2以上の議席を擁する新政権が誕生した。議会の解散時期は法律で規定されており、今後2年間は政治の安定が見込まれる。

■日本とスリランカの良い関係

日本の戦後復興は、スリランカ抜きに語ることはできない。1951年に開催されたサンフランシスコ講和会議にて、ジャヤワルダナ財務大臣(当時)が「憎悪は憎悪によって止むことなく、慈愛によって止む」という仏陀の言葉を引用し、日本を国際社会の一員として受け入れるよう訴えた。この演説により、日本への賠償請求権の放棄や分割統治計画の廃案が決定的になったともいわれている。

そのジャヤワルダナ氏の甥が現在のスリランカ首相、ウィクラマシンハ氏である。就任後、隣国インドに続き、2カ国目の外遊先として、2015年10月に日本を訪問した。その際、「日・スリランカ包括的パー

トナーシップに関する共同宣言」が採択され、経済関係強化のための政策対話が今年開始予定である。

スリランカにおける ビジネスチャンス

■南アジア随一のビジネス環境

世界銀行によると、スリランカのビジネス環境は、中国やフィリピンと同レベルであり、南アジアで最もビジネスしやすい国といえる。政府は、道路や空港、通信などの大規模開発を進めている。電気料金はシンガポールや香港並みに高いが、電力の安定供給は強みである。

投資誘致に向けて、スリランカ投資委員会(BOI)では、許認可などのビジネスの立ち上げに必要な支援をワンストップサービスで提供しており、JICAから派遣された日本人アドバイザーが駐在し、企業はきめ細やかなサポートを受けることができる。

■日系企業の動向とビジネスモデル

日系企業の進出数は、2014年時点で約120社、在留邦人は約1,000人とカンボジアと同程度である。日本企業のビジネスモデルとしては、①農産物やIT人材などの資源を活用した対日ビジネス、②欧州やアジア、アフリカなどの複数市場をカバーするビジネス、③物流・保険といったスリランカ大手企業への資本参加、などがあげられる。

進出日系企業の約6割強を製造業が占めており、拠点を設けるメリットとしては、①地理的優位性、②良好な居住環境、③インド・パキスタンとの自由貿易協定(FTA)、④高レベルの教育を受けた人材、などがあげられる。また、一人当たりのGDPは3,600米ドルで、インドネシアと同程度、インドの2倍の水準であり、市場は大きくないが、比較的質の高

い製品やサービスの展開が可能である。進出日系企業からは、各産業は寡占状態であるため、信頼できるスリランカ企業と早期にパートナーを組むことが重要との声が聞かれた。

■投資への期待と環境分野での ビジネス交流の可能性

スリランカは、特に欧米向けの縫製品の製造拠点となっている。パディユディーン産業・商業大臣からは、付加価値の高い縫製品を製造する日系企業の投資・対日輸出拡大、また豊富な鉱物資源の高付加価値化に向けた技術協力を期待するとの発言があった。

大都市コロomboを含む西部州では、廃棄物が毎年1.2%ずつ増加しており、廃棄物処理が環境分野の喫緊の課題となっている。また、排水・汚泥処理が不十分なため水質汚染が発生しており、適切に処理できる工業団地を増やすことを検討しているとの話があった。

今回の訪問を機に、関経連は、セイロン商業会議所とビジネス支援や人材育成に関する協力合意書を締結した。今後は、1994年から協力関係にあるインド工業連盟(CII)などとも連携し、両国のビジネス環境に関する情報を提供するとともに、環境分野などにおける協力策の具体化に向け、関西の関連施設の視察の受け入れや関西の官民との対話、人材育成支援などに取り組んでいく。



セイロン商業会議所との合意書締結
松下関経連副会長(左)とラナトゥンガ会頭(右)
(国際部 岡本光市・杉田龍飛)